No.４

令和５年度熊谷市公営企業会計予算書

（付　予算に関する説明書及び参考資料）

目　　次

【水道事業】

１　予　算　書

⑴　令和５年度熊谷市水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２　予算に関する説明書

⑴　令和５年度熊谷市水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

⑵　令和５年度熊谷市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）　・・・・・・・・・　9

⑶　給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

⑷　債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

⑸　令和５年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（令和６年３月３１日）　・・・・・・・・・・・　19

⑹　注記表　・・　23

⑺　令和４年度熊谷市水道事業会計予定損益計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）　・・・・・・・・　26

⑻　令和４年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（令和５年３月３１日）　・・・・・・・・・・・　28

⑼　注記表　・・　32

３　予算に関する参考資料

⑴　収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35

⑵　資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48

【下水道事業】

１　予　算　書

⑴　令和５年度熊谷市下水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　53

２　予算に関する説明書

⑴　令和５年度熊谷市下水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　59

⑵　令和５年度熊谷市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）　・・・・・・・・・　68

⑶　給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　70

⑷　債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　77

⑸　令和５年度熊谷市農業集落排水事業予定開始貸借対照表（令和５年４月１日）　・・・・・・・・　78

⑹　令和５年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（令和６年３月３１日）　・・・・・・・・・・　80

⑺　注記表　・・　84

⑻　令和４年度熊谷市下水道事業会計予定損益計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）　・・・・・・・・・　87

⑼　令和４年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（令和５年３月３１日）　・・・・・・・・・・　90

⑽　注記表　・・　94

３　予算に関する参考資料

⑴　収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　97

⑵　資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　114

熊谷市水道事業会計予算書

議案第６号

令和５年度熊谷市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和５年度熊谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	給水戸数	８９，７４２戸
⑵	年間総給水量	２１，２３１，０００㎥
⑶	一日平均給水量	５８，００８㎥
⑷	主要な建設改良事業	浄配水場整備工事、配水管布設工事、配水管改良工事及び配水管移設工事
	事業費	３，１１６，８７９千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第１款　水道事業収益	４，８６８，４１６千円
第１項　営業収益	４，４７０，７８６千円
第２項　営業外収益	３９７，６３０千円
支　　出	
第１款　水道事業費用	４，６０５，２７４千円

第１項　営業費用	４，３７３，５１５千円
第２項　営業外費用	２２２，８７９千円
第３項　特別損失	３，８８０千円
第４項　予備費	５，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３，０２１，１７８千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１６，９９６千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２６２，８６１千円、当年度分損益勘定留保資金１，４６７，８６８千円、減債積立金２００，０００千円及び繰越利益剰余金処分額１，０７３，４５３千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	１，３１０，５４８千円
第１項　企業債	７００，０００千円
第２項　出資金	１６８，６００千円
第３項　負担金	２１０，２２３千円
第４項　補助金	９５，０７２千円
第５項　その他収入	１３６，６５３千円

支　　出

第１款　資本的支出	４，３３１，７２６千円
第１項　建設改良費	３，６９２，４９８千円
第２項　企業債償還金	６３９，２２８千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
量水器購入限度額	令和６年度	７９，１０５千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
建設改良事業	千円 ７００，０００	普通貸借又は証券発行	４．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	４０年以内（うち据置５年以内）償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借り換えることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、６００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

⑵　建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　　２６９，４３６千円

（他会計からの補助金）

第１０条　他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、５１８千円である。

（利益剰余金の処分）

第１１条　繰越利益剰余金のうち１，０７３，４５３千円は、次のとおり処分するものと定める。

⑴　減債積立金

（たな卸資産購入限度額）

第１２条　たな卸資産の購入限度額は、６５，７２３千円と定める。

令和５年２月２７日提出

埼玉県熊谷市長　　小　林　哲　也

熊谷市水道事業会計予算に関する説明書

令和５年度熊谷市水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
１ 水道事業収益			4,868,416	
	１ 営業収益		4,470,786	
		１ 給水収益	4,345,651	
		２ 負担金	34,376	
		３ その他営業収益	90,759	
	２ 営業外収益		397,630	
		１ 受取利息及び配当金	1,853	
		２ 他会計補助金	518	
		３ 他会計負担金	2,488	
		４ 長期前受金戻入	392,287	
		５ 雑収益	484	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 水道事業費用			4,605,274	
	1 営業費用		4,373,515	
		1 原水及び浄水費	1,301,202	
		2 配水及び給水費	723,534	
		3 業務費	213,452	
		4 総係費	88,721	
		5 減価償却費	1,805,255	
		6 資産減耗費	241,351	
	2 営業外費用		222,879	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	163,798	
		2 雑支出	62	
		3 消費税及び地方消費税	59,019	
	3 特別損失		3,880	
		1 過年度損益修正損	3,880	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資本的収入			1,310,548	
	1 企業債		700,000	
		1 企業債	700,000	
	2 出資金		168,600	
		1 他会計出資金	168,600	
	3 負担金		210,223	
		1 他会計負担金	14,410	
		2 工事負担金	195,813	
	4 補助金		95,072	
		1 国庫等補助金	95,072	
	5 その他収入		136,653	
		1 加入者分担金	136,653	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資本的支出			4,331,726	
	1 建設改良費		3,692,498	
		1 浄水場建設費	828,931	
		2 配水設備拡張費	1,074,703	
		3 配水設備改良費	1,506,251	
		4 営業設備費	53,748	
		5 リース資産購入費	228,865	
	2 企業債償還金		639,228	
		1 企業債償還金	639,228	

令和５年度熊谷市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	129,152,416
減価償却費	1,805,255,000
固定資産除却費	54,900,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	71,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 612,000
長期前受金戻入額	△ 392,287,000
受取利息及び配当金	△ 1,853,000
支払利息及び企業債取扱諸費	163,084,000
未収金の増減額（△は増加）	84,418,984
未払金の増減額（△は減少）	△ 29,271,000
その他の増減額	63,000
小計	1,812,921,400
利息及び配当金の受取額	1,853,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 163,084,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,651,690,400

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,160,637,000
国庫補助金等による収入	95,072,000
一般会計等からの繰入金による収入	210,223,000
加入者分担金による収入	124,230,000
有価証券の償還による収入	15,780,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,715,332,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 639,228,000
他会計からの出資による収入	168,600,000
リース債務の返済による支出	△ 229,579,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,000
資金増加額（又は減少額）	△ 1,063,848,600
資金期首残高	1,778,704,036
資金期末残高	714,855,436

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　　分	職　員　数		給　　与　　費				法定福利費	合　　計	備　　考
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	12	(3) 31	268	127,148	91,769	219,185	50,251	269,436	
前　年　度	12	(4) 31	179	128,431	90,858	219,468	46,717	266,185	
比　　較	0	(△1) 0	89	△ 1,283	911	△ 283	3,534	3,251	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算人数。

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度	9,882	4,044	4,538	4,836	3,458	13,927	9	27,995	23,080
	前　年　度	9,972	3,564	4,467	5,598	3,169	13,842	10	28,332	21,904
	比　　較	△ 90	480	71	△ 762	289	85	△ 1	△ 337	1,176

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	12	31	268	122,072	90,639	212,979	49,154	262,133	
前　年　度	12	31	179	121,689	89,220	211,088	45,438	256,526	
比　　較	0	0	89	383	1,419	1,891	3,716	5,607	

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度	9,882	4,044	4,538	4,836	3,275	13,927	9	27,048	23,080
	前　年　度	9,972	3,564	4,467	5,598	2,929	13,842	10	26,934	21,904
	比　　較	△ 90	480	71	△ 762	346	85	△ 1	114	1,176

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）			
本　年　度	(3)		5,076	1,130	6,206	1,097	7,303	
前　年　度	(4)		6,742	1,638	8,380	1,279	9,659	
比　　較	(△1)		△ 1,666	△ 508	△ 2,174	△ 182	△ 2,356	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算上の延べ人数であり、任期の長短にかかわらず、任用毎に１人として積算。

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度					183			947	
	前　年　度					240			1,398	
	比　　較					△ 57			△ 451	

２　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　　料	△ 1,283	給与改定に伴う増減分	240		給与改定の状況 給料の改定率　　０．２％ 給与改定の実施時期　令和４年４月１日
		昇給に伴う増分	1,584		平均昇給率　　１．３２％ 昇給日　　７月１日
		その他の増減分	△ 3,107	職員の異動等に伴う減分 △ 3,107 千円	職員数の異動状況 本　年　度　　３１人 前　年　度　　３１人 増　　減　　０人
手　　当	911	制度改正に伴う増減分	414	勤勉手当（会計年度以外）増分 1,176 千円 住居手当の減分 △ 762 千円	給与改定による。
		その他の増減分	497		

3　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たりの給与

区分		企業職
令和５年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３１０，４３３
	平均給与月額　（円）	３８１，０７０
	平均年齢　（年.月）	４２．６
令和４年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３０９，２４７
	平均給与月額　（円）	３５６，７９１
	平均年齢　（年.月）	４２．５

（2）初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度・行政職（円）
高校卒	１６０，１００	１６０，１００
短大卒	１７１，７００	１７１，７００
大学卒	１８８，７００	１８８，７００

（３）級別職員数

区　　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和５年１月１日現在	8	1	3.2
	7	1	3.2
	6	3	9.7
	5	5	16.1
	4	5	16.1
	3	11	35.6
	2	4	12.9
	1	1	3.2
	計	31	100.0
令和４年１月１日現在	8	1	3.2
	7	1	3.2
	6	3	9.7
	5	4	12.9
	4	6	19.4
	3	11	35.5
	2	4	12.9
	1	1	3.2
	計	31	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
企業職	事務員・技術員	主事・技師	主　　任	主　　査	主　　幹	副課長	課　　長	部　　長

（４）特殊勤務手当

区　　分	企　　業　　職
給料総額に対する比率（%）	－
支給対象職員の比率（%）（令和５年１月１日現在）	－
代表的な特殊勤務手当の名称	・変則勤務手当

（５）期末手当、勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計（月　分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　　年　　度	（１．１５） ２．２０	（１．１５） ２．２０	（２．３０） ４．４０	有	
前　　年　　度	（１．１２５） ２．１５	（１．１２５） ２．１５	（２．２５） ４．３０	有	
一般会計の制度	（１．１５） ２．２０	（１．１５） ２．２０	（２．３０） ４．４０	有	

※　（　）内は再任用職員の支給率

（６）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和５年４月１日現在）

区　　分	20年勤続の者 （月 分）	25年勤続の者 （月 分）	35年勤続の者 （月 分）	最高限度 （月 分）	その他の加算 措置等	備　　考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 （2%～20%加算）	

（７）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
地　域　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円
東部浄水場中央監視制御設備更新事業	3,718,158	平成２８年度から 令和４年度まで	1,565,518	令和５年度から 令和８年度まで	2,152,640	2,152,640
吉岡配水場施設改修工事	1,411,080	令和４年度	520,223	令和５年度から 令和６年度まで	890,857	890,857
量水器購入限度額	79,105	―	―	令和６年度	79,105	79,105

令和５年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和６年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		930,157,267	
ロ 立木		13,707,525	
ハ 建物	3,315,199,553		
減価償却累計額	△ 1,921,953,905	1,393,245,648	
ニ 構築物	64,012,709,411		
減価償却累計額	△ 30,757,502,940	33,255,206,471	
ホ 機械及び装置	13,276,455,546		
減価償却累計額	△ 9,018,160,417	4,258,295,129	
ヘ 車両運搬具	35,069,144		
減価償却累計額	△ 21,284,218	13,784,926	
ト 工具、器具及び備品	60,975,243		
減価償却累計額	△ 58,041,482	2,933,761	
チ リース資産	2,114,412,330		
減価償却累計額	△ 684,274,000	1,430,138,330	
リ その他有形固定資産		391,740	
ヌ 建設仮勘定		1,702,759,051	
有形固定資産合計			43,000,619,848
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		912,354	
無形固定資産合計			912,354

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	249,213,316		
投資その他の資産合計		249,213,316	
固定資産合計			43,250,745,518
2 流動資産			
(1) 現金・預金		714,855,436	
(2) 未収金	481,784,400		
貸倒引当金	△ 11,347,510	470,436,890	
(3) 有価証券		16,004,076	
(4) 貯蔵品		28,272,065	
(5) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			1,229,618,467
資産合計			44,480,363,985
負　　債　　の　　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,208,405,122		
企業債合計		10,208,405,122	
(2) リース債務		480,972,536	
固定負債合計			10,689,377,658
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	645,778,000		
企業債合計		645,778,000	

(2) リース債務		232,081,358	
(3) 未払金		122,445,400	
(4) 前受金		59,863	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	20,275,520		
引当金合計		20,275,520	
(6) 預り金		7,749,273	
(7) その他流動負債		21,685,000	
流動負債合計			1,050,074,414
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,939,750,592		
収益化累計額	△ 1,777,568,342	1,162,182,250	
ロ 工事負担金	9,027,334,170		
収益化累計額	△ 5,135,176,400	3,892,157,770	
ハ その他長期前受金	8,110,503,545		
収益化累計額	△ 3,279,044,241	4,831,459,304	
繰延収益合計			9,885,799,324
負債合計			21,625,251,396

資　　本　　の　　部

6 資本金			19,262,153,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	64,387,130		
ロ 工事負担金	165,692,837		
ハ その他資本剰余金	56,634,416		
資本剰余金合計		286,714,383	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	3,314,787,286		
利益剰余金合計		3,314,787,286	
剰余金合計			3,601,501,669
8 評価差額等			
(1) 評価差額等			
イ その他有価証券評価差額金		△ 8,542,608	
評価差額等合計			△ 8,542,608
資本合計			22,855,112,589
負債資本合計			44,480,363,985

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）。

有価証券　その他有価証券　　時価のあるものについては、年度の末日における市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理）。

2　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	25～45年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	15年

⑵　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報開示に関する注記

熊谷市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務　　5,342,000円

長期リース債務　　20,541,000円

Ⅳ　その他の注記

1　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 19,946,606 円を取り崩すことを見込んでいる。

2　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 2,159,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

令和４年度熊谷市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,683,228,000		
(2) 負担金	34,325,000		
(3) その他営業収益	132,785,000	3,850,338,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,181,570,000		
(2) 配水及び給水費	711,708,000		
(3) 業務費	179,621,000		
(4) 総係費	84,126,000		
(5) 減価償却費	1,720,069,000		
(6) 資産減耗費	121,921,000	3,999,015,000	
営業損失			148,677,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,006,000		
(2) 他会計補助金	373,098,000		
(3) 他会計負担金	2,166,000		
(4) 長期前受金戻入	394,709,000		
(5) 雑収益	583,407	772,562,407	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	173,602,000		
(2) 雑支出	47,493,521	221,095,521	551,466,886
経常利益			402,789,886
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,527,000	3,527,000	△ 3,527,000
当年度純利益			399,262,886
前年度繰越利益剰余金			2,586,371,984
当年度未処分利益剰余金			2,985,634,870

令和４年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和５年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		930,157,267	
ロ 立木		13,707,525	
ハ 建物	3,281,935,553		
減価償却累計額	△ 1,860,536,905	1,421,398,648	
ニ 構築物	61,594,226,497		
減価償却累計額	△ 29,491,101,940	32,103,124,557	
ホ 機械及び装置	12,870,732,323		
減価償却累計額	△ 8,693,875,417	4,176,856,906	
ヘ 車両運搬具	35,069,144		
減価償却累計額	△ 17,277,218	17,791,926	
ト 工具、器具及び備品	60,975,243		
減価償却累計額	△ 58,041,482	2,933,761	
チ リース資産	2,085,940,000		
減価償却累計額	△ 584,129,000	1,501,811,000	
リ その他有形固定資産		391,740	
ヌ 建設仮勘定		1,503,234,274	
有形固定資産合計			41,671,407,604
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		912,354	
無形固定資産合計			912,354

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	265,217,392		
投資その他の資産合計		265,217,392	
固定資産合計			41,937,537,350
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,778,704,036	
(2) 未収金	593,915,400		
貸倒引当金	△ 11,959,510	581,955,890	
(3) 有価証券		16,004,076	
(4) 貯蔵品		28,335,065	
(5) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			2,405,049,067
資産合計			44,342,586,417
負　　債　　の　　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,154,183,122		
企業債合計		10,154,183,122	
(2) リース債務		687,171,821	
固定負債合計			10,841,354,943
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	639,228,000		
企業債合計		639,228,000	

(2) リース債務		226,988,743	
(3) 未払金		151,716,400	
(4) 前受金		59,863	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	19,946,606		
引当金合計		19,946,606	
(6) 預り金		7,749,273	
(7) その他流動負債		21,685,000	
流動負債合計			1,067,373,885
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,940,701,592		
収益化累計額	△ 1,721,588,342	1,219,113,250	
ロ 工事負担金	8,895,357,170		
収益化累計額	△ 5,054,877,400	3,840,479,770	
ハ その他長期前受金	7,918,913,561		
収益化累計額	△ 3,102,233,241	4,816,680,320	
繰延収益合計			9,876,273,340
負債合計			21,785,002,168

資　　本　　の　　部

6 資本金			19,093,553,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	64,387,130		
ロ 工事負担金	165,692,837		
ハ その他資本剰余金	56,634,416		
資本剰余金合計		286,714,383	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	200,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,985,634,870		
利益剰余金合計		3,185,634,870	
剰余金合計			3,472,349,253
8 評価差額等			
(1) 評価差額等			
イ その他有価証券評価差額金		△ 8,318,532	
評価差額等合計			△ 8,318,532
資本合計			22,557,584,249
負債資本合計			44,342,586,417

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）。

有価証券　その他有価証券　　時価のあるものについては、年度の末日における市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理）。

2　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	25～45年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	15年

⑵　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報開示に関する注記

熊谷市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務　　2,531,000円

長期リース債務　　0円

Ⅳ　その他の注記

1　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 19,865,731 円を取り崩した。

2　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 1,915,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

熊谷市水道事業会計予算に関する参考資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 水道事業収益			4,868,416	4,995,647	△ 127,231				
	1 営業収益		4,470,786	4,595,128	△ 124,342				
		1 給水収益	4,345,651	4,423,551	△ 77,900	1 水道料金	4,345,651	・水道料金	4,345,651
		2 負担金	34,376	34,325	51	1 消火施設その他負担金	34,376	・消火施設維持管理等負担金	34,376
		3 その他営業収益	90,759	137,252	△ 46,493	2 手数料	4,254	・設計審査手数料	1,500
								・工事検査手数料	2,250
								・給水証明手数料	1
								・指定工事業者申請手数料	500
								・給水装置確認手数料	3
						3 受託料	51,505	・下水道料金徴収受託料	51,505
						4 雑収益	35,000	・その他雑収益	35,000
	2 営業外収益		397,630	400,519	△ 2,889				
		1 受取利息及び配当金	1,853	2,006	△ 153	1 預金利息	200	・預金利息	200
						4 有価証券利息	1,653	・有価証券利息	1,653
		2 他会計補助金	518	1,098	△ 580	1 一般会計補助金	518	・一般会計補助金	518
		3 他会計負担金	2,488	2,222	266	1 一般会計負担金	1,864	・一般会計負担金	1,864
						2 下水道事業会計負担金	624	・下水道事業会計負担金	624

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
		4 長期前受金戻入	392,287	394,709	△ 2,422	1 受贈財産評価額	56,931	・受贈財産評価額	56,931
						2 工事負担金	158,545	・工事負担金	158,545
						6 その他長期前受金	176,811	・その他長期前受金	176,811
		5 雑収益	484	484	0	2 不用品売却収益	1	・不用品売却収益	1
						3 その他雑収益	483	・その他雑収益	483

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 水道事業費用			4,605,274	4,467,126	138,148				
	1 営業費用		4,373,515	4,195,614	177,901				
		1 原水及び浄水費	1,301,202	1,297,835	3,367	1 給料	8,670	・一般職員給	8,670
						2 手当	6,374	・扶養手当	558
								・管理職手当	480
								・地域手当	316
								・住居手当	372
								・通勤手当	250
								・時間外勤務手当	2,000
								・期末手当	1,279
								・勤勉手当	1,119
						3 賞与等引当金繰入額	1,425	・期末手当繰入	640
								・勤勉手当繰入	560
								・法定福利費繰入	225
						7 法定福利費	3,896	・市町村共済組合負担金	3,896
						8 旅費	40	・一般旅費	40
						11 燃料費	302	・自動車燃料費	302
						12 光熱水費	2,522	・電気使用料	2,508

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・下水道使用料	14
						14 通信運搬費	7,393	・電話使用料	7,393
						16 委託料	285,955	・浄化槽維持管理委託料	664
								・電気設備等点検委託料	94,530
								・緑地管理委託料	13,763
								・管理業務委託料	141,774
								・電気設備等保守委託料	34,100
								・その他委託料	1,124
						17 手数料	25,021	・水質検査手数料	17,400
								・電気工作物保安業務手数料	6,481
								・浄化槽検査手数料	40
								・産業廃棄物処分手数料	1,100
						18 賃借料	1,312	・借上料	1,312
						20 修繕費	58,418	・機械その他修繕料	57,879
								・自動車修繕料	539
						25 動力費	322,381	・浄水場等動力費	316,800
								・自家発電動力費	5,581
						26 薬品費	11,626	・薬品購入費	11,626

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						32 保険料	39	・自賠責保険料	39
						33 受水費	565,452	・受水費	565,452
						36 雑費	376	・雑費	376
		2 配水及び給水費	723,534	773,479	△ 49,945	1 給料	41,688	・一般職員給	40,159
								・会計年度任用職員給	1,529
						2 手当	22,487	・扶養手当	2,370
								・管理職手当	1,140
								・地域手当	1,409
								・住居手当	552
								・通勤手当	918
								・時間外勤務手当	5,065
								・特殊勤務手当	5
								・期末手当	5,951
								・勤勉手当	5,014
								・会計年度任用職員通勤手当	63
						3 賞与等引当金繰入額	6,652	・期末手当繰入	2,976
								・勤勉手当繰入	2,507
								・法定福利費繰入	1,169

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						7 法定福利費	16,063	・市町村共済組合負担金	15,892
								・健康保険等負担金	154
								・労働保険等負担金	17
						8 旅費	85	・一般旅費	85
						10 備消品費	5,410	・消耗品費	3,832
								・備品購入費	1,578
						11 燃料費	302	・自動車燃料費	302
						13 印刷製本費	79	・印刷費	79
						14 通信運搬費	321	・電話使用料	317
								・電波利用料	4
						16 委託料	156,668	・調査委託料	49,585
								・配水管図等修正委託料	16,217
								・事務機器保守委託料	2,337
								・無線局保守委託料	319
								・給水装置工事等管理委託料	16,567
								・配水管洗浄委託料	71,643
						17 手数料	30,396	・水質検査手数料	960
								・量水器取替手数料	2,250

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・検定満期量水器取替手数料	27,076
								・機器廃棄処分手数料	110
						18 賃借料	348	・事務機器借上料	122
								・土地その他借上料	226
						20 修繕費	344,287	・配水施設漏水修繕料	161,832
								・給水施設漏水修繕料	166,848
								・配・給水施設その他修繕料	14,414
								・器具修繕料	315
								・自動車修繕料	378
								・修繕費	500
						24 路面復旧費	91,433	・路面復旧費	91,433
						27 材料費	6,000	・漏水修繕材料費	6,000
						32 保険料	1,280	・自賠責保険料	35
								・施設所有管理者賠償責任保険料	1,245
						36 雑費	35	・雑費	35
		3 業務費	213,452	194,830	18,622	1 給料	14,824	・一般職員給	14,824
						2 手当	7,930	・扶養手当	1,356
								・管理職手当	480

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・地域手当	590
								・住居手当	708
								・通勤手当	431
								・時間外勤務手当	535
								・特殊勤務手当	2
								・期末手当	2,075
								・勤勉手当	1,753
						3 賞与等引当金繰入額	2,243	・期末手当繰入	1,038
								・勤勉手当繰入	877
								・法定福利費繰入	328
						7 法定福利費	4,413	・市町村共済組合負担金	4,413
						8 旅費	7	・一般旅費	7
						10 備消品費	672	・消耗品費	672
						11 燃料費	93	・自動車燃料費	93
						13 印刷製本費	5,470	・印刷費	5,470
						14 通信運搬費	15,524	・郵便料	15,084
								・運送料	440
						16 委託料	145,265	・検針等委託料	134,462

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・業務委託料	5,313
								・事務機器保守委託料	5,490
						17 手数料	16,065	・口座振替等取扱手数料	16,043
								・機器廃棄処分手数料	22
						18 賃借料	709	・電子計算機借上料	64
								・使用料	645
						20 修繕費	210	・自動車修繕料	210
						32 保険料	20	・自賠責保険料	20
						36 雑費	7	・雑費	7
		4 総係費	88,721	85,958	2,763	1 給料	29,113	・一般職員給	25,566
								・会計年度任用職員給	3,547
						2 手当	17,352	・扶養手当	1,854
								・管理職手当	1,464
								・地域手当	870
								・住居手当	1,062
								・通勤手当	659
								・時間外勤務手当	1,213
								・特殊勤務手当	2

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・期末手当	3,850
								・勤勉手当	3,348
								・児童手当	2,200
								・会計年度任用職員期末手当	710
								・会計年度任用職員通勤手当	120
						3 賞与等引当金繰入額	4,599	・期末手当繰入	1,925
								・勤勉手当繰入	1,674
								・法定福利費繰入	714
								・会計年度任用職員期末手当繰入	237
								・会計年度任用職員法定福利費繰入	49
						5 報酬	269	・水道事業運営審議会委員報酬	268
								・弁護士謝金	1
						7 法定福利費	10,254	・市町村共済組合負担金	9,201
								・地方公務員災害補償基金負担金	262
								・健康保険等負担金	712
								・労働保険等負担金	79
						8 旅費	102	・一般旅費	102
						9 被服費	437	・被服費	437

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						10 備消品費	1,719	・消耗品費	1,719
						11 燃料費	83	・自動車燃料費	83
						12 光熱水費	57	・ガス使用料	57
						13 印刷製本費	1,322	・印刷費	1,322
						14 通信運搬費	2,053	・電話使用料	2,053
						15 広告料	200	・広告料	200
						16 委託料	9,743	・事務機器保守委託料	258
								・庁舎管理委託料	3,831
								・業務委託料	165
								・システム支援業務委託料	924
								・システム構築等委託料	4,565
						17 手数料	388	・健康診断手数料	143
								・資金管理サービス手数料	152
								・受水槽検査手数料	22
								・機器廃棄処分手数料	1
								・その他手数料	70
						18 賃借料	4,263	・事務機器借上料	135
								・電子計算機借上料	1,236

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・使用料	2,892
						20 修繕費	1,025	・器具修繕料	55
								・自動車修繕料	40
								・施設修繕料	930
						28 補償金	2	・補償金	1
								・賠償金	1
						29 研修費	1,643	・研修費	1,643
						30 食糧費	12	・食糧費	12
						31 負担金	1,247	・日本水道協会負担金	451
								・安全運転管理者協会負担金	18
								・会議負担金	26
								・電子入札負担金	341
								・電子申請負担金	411
						32 保険料	1,253	・自動車損害共済保険料	226
								・建物損害共済保険料	1,027
						36 雑費	38	・雑費	38
						37 貸倒引当金繰入額	1,547	・貸倒引当金繰入額	1,547

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
		5 減価償却費	1,805,255	1,720,069	85,186	1 有形固定資産減価償却費	1,805,255	・建物	61,417
								・構築物	1,271,401
								・機械及び装置	368,285
								・車両運搬具	4,007
								・リース資産	100,145
		6 資産減耗費	241,351	123,443	117,908	1 固定資産除却費	241,350	・固定資産除却費	241,350
						2 たな卸資産減耗費	1	・たな卸資産減耗費	1
	2 営業外費用		222,879	262,632	△ 39,753				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	163,798	174,441	△ 10,643	1 企業債利息	154,310	・企業債利息	154,310
						2 借入金利息	1	・一時借入金利息	1
						4 リース資産利息	9,487	・リース資産利息	9,487
		2 雑支出	62	112	△ 50	2 不用品売却原価	62	・不用品売却原価	62
		3 消費税及び地方消費税	59,019	88,079	△ 29,060	1 消費税及び地方消費税	59,019	・消費税及び地方消費税	59,019
	3 特別損失		3,880	3,880	0				
		1 過年度損益修正損	3,880	3,880	0	1 過年度損益修正損	3,880	・過年度損益修正損	3,880
	4 予備費		5,000	5,000	0				
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	・予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的収入			1,310,548	1,250,649	59,899				
	1 企業債		700,000	700,000	0				
		1 企業債	700,000	700,000	0	1 企業債	700,000	・企業債	700,000
	2 出資金		168,600	124,200	44,400				
		1 他会計出資金	168,600	124,200	44,400	1 他会計出資金	168,600	・一般会計出資金	168,600
	3 負担金		210,223	194,337	15,886				
		1 他会計負担金	14,410	14,410	0	1 一般会計負担金	14,410	・消火栓設置工事負担金	14,410
		2 工事負担金	195,813	179,927	15,886	1 工事負担金	195,813	・配水施設設置工事負担金	127,240
								・配水施設改良工事負担金	68,573
	4 補助金		95,072	90,949	4,123				
		1 国庫等補助金	95,072	90,949	4,123	1 国庫等補助金	95,072	・国庫等補助金	95,072
	5 その他収入		136,653	141,163	△ 4,510				
		1 加入者分担金	136,653	141,163	△ 4,510	1 加入者分担金	136,653	・加入者分担金	136,653

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的支出			4,331,726	4,556,874	△ 225,148				
	1 建設改良費		3,692,498	3,895,147	△ 202,649				
		1 浄水場建設費	828,931	1,014,977	△ 186,046	1 給料	7,583	・一般職員給	7,583
						2 手当	6,931	・扶養手当	876
								・地域手当	303
								・住居手当	372
								・通勤手当	239
								・時間外勤務手当	1,975
								・期末手当	1,719
								・勤勉手当	1,447
						7 法定福利費	3,620	・市町村共済組合負担金	3,620
						8 旅費	42	・一般旅費	42
						16 委託料	56,099	・浄水場築造業務委託料	36,338
								・システム委託料	19,761
						23 工事請負費	754,656	・浄配水場整備工事費	754,656
		2 配水設備拡張費	1,074,703	1,143,221	△ 68,518	1 給料	25,270	・一般職員給	25,270
						2 手当	20,461	・扶養手当	2,868
								・管理職手当	480

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・地域手当	1,050
								・住居手当	1,770
								・通勤手当	778
								・時間外勤務手当	3,139
								・期末手当	5,595
								・勤勉手当	4,781
						7 法定福利費	9,520	・市町村共済組合負担金	9,520
						8 旅費	77	・一般旅費	77
						10 備消品費	1,365	・消耗品費	870
								・備品購入費	495
						11 燃料費	309	・自動車燃料費	309
						16 委託料	50,625	・配水管布設設計委託料	50,625
						20 修繕費	360	・自動車修繕料	360
						23 工事請負費	958,237	・配水管布設工事費	943,827
								・消火栓設置工事費	14,410
						28 補償金	4,500	・移設補償金	4,500
						31 負担金	3,925	・土木積算システム負担金	3,925
						32 保険料	40	・自賠責保険料	40

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						36 雑費	14	・雑費	14
		3 配水設備改良費	1,506,251	1,438,495	67,756	16 委託料	87,855	・配水管改良設計委託料	76,841
								・配水管移設設計委託料	11,014
						23 工事請負費	1,418,396	・配水管改良工事費	1,281,415
								・配水管移設工事費	136,981
		4 営業設備費	53,748	66,989	△ 13,241	34 量水器費	53,748	・量水器費	53,748
		5 リース資産購入費	228,865	231,465	△ 2,600	1 リース資産購入費	228,865	・リース資産購入費	228,865
	2 企業債償還金		639,228	661,727	△ 22,499				
		1 企業債償還金	639,228	661,727	△ 22,499	1 企業債償還金	639,228	・企業債償還金	639,228

熊谷市下水道事業会計予算書

議案第７号

令和５年度熊谷市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和５年度熊谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴　公共下水道事業

イ　水洗化戸数		３６，３００戸
ロ　年間総排水量		１９，９００，０００㎥
ハ　一日平均排水量		５４，３７２㎥
ニ　主要な建設改良事業	管渠建設費	１，５４１，１６５千円

⑵　農業集落排水事業

イ　水洗化戸数		２，８５０戸
ロ　年間総排水量		９２６，０００㎥
ハ　一日平均排水量		２，５３０㎥
ニ　主要な建設改良事業	管渠建設費	６６，７８２千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　公共下水道事業収益	３，７２１，７０７千円
第１項　営業収益	２，２３７，７５８千円
第２項　営業外収益	１，４７７，７９１千円
第３項　特別利益	６，１５８千円
第２款　農業集落排水事業収益	６２８，８４１千円
第１項　営業収益	１４５，５７９千円
第２項　営業外収益	４８３，２６２千円
合　　計	４，３５０，５４８千円

支　　出

第１款　公共下水道事業費用	３，５００，３１９千円
第１項　営業費用	３，２６８，３３０千円
第２項　営業外費用	２３１，８２８千円
第３項　特別損失	１１１千円
第４項　予備費	５０千円
第２款　農業集落排水事業費用	５９９，７７８千円
第１項　営業費用	５７１，９５６千円
第２項　営業外費用	２１，３７３千円
第３項　特別損失	６，３９９千円
第４項　予備費	５０千円
合　　計	４，１００，０９７千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１，２９０，９９８千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１２４，４００千円、引継金２３，６３６千円、当年度分損益勘定留保資金１，０２６，２４３千円及び繰越利益剰余金処分額１１６，７１９千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　公共下水道事業資本的収入	２，２３０，１７５千円
第１項　企業債	１，６１８，５００千円
第２項　国庫支出金	５２７，１５５千円
第３項　他会計負担金	５３，９４５千円
第４項　工事負担金等	３０，５７５千円
第２款　農業集落排水事業資本的収入	１００，７３０千円
第１項　企業債	３８，１００千円
第２項　県補助金	２８，２００千円
第３項　他会計負担金	２７，２３０千円
第４項　分担金	７，２００千円
合　　計	２，３３０，９０５千円

支　　出

第１款　公共下水道事業資本的支出	３，４１７，６８１千円
第１項　建設改良費	２，０９２，３１６千円
第２項　企業債償還金	１，１９１，８０７千円
第３項　固定資産購入費	１３３，５０８千円
第４項　予備費	５０千円

第２款　農業集落排水事業資本的支出	２０４，２２２千円
第１項　建設改良費	８８，１０４千円
第２項　企業債償還金	１１６，０６８千円
第３項　予備費	５０千円
合　　計	３，６２１，９０３千円

（特例的収入及び支出）

第４条の２　地方公営企業法施行令第４条第４項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ１２，９３４千円及び１６，８３８千円である。

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
妻沼水質管理センター最終沈殿池機械設備工事	令和６年度から令和７年度まで	２５０，０００千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　　還　　の　　方　　法
	千円			
公共下水道事業	１，２４３，０００	普通貸借又は証券発行	４．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	４０年以内（うち据置５年以内）償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	３７５，５００			
農業集落排水事業	３８，１００			
計	１，６５６，６００			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、７００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

⑵　建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　　２３４，０７４千円

（他会計からの補助金）

第１０条　他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、２４０，９５８千円である。

（利益剰余金の処分）

第１１条　繰越利益剰余金のうち１１６，７１９千円は、次のとおり処分するものと定める。

⑴　減債積立金

（重要な資産の取得）

第１２条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種　　類	名　　称	数　　量
取得する資産	土地	調整池用地 （熊谷市妻沼）	９，５８１㎡

令和５年２月２７日提出

埼玉県熊谷市長　　小　林　哲　也

熊谷市下水道事業会計予算に関する説明書

令和５年度熊谷市下水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業収益			3,721,707	
	1 営業収益		2,237,758	
		1 下水道使用料	1,672,333	
		2 他会計負担金	558,256	
		3 その他営業収益	7,169	
	2 営業外収益		1,477,791	
		1 他会計負担金	417,528	
		2 他会計補助金	85,804	
		3 国庫補助金	40,000	
		4 長期前受金戻入	934,210	
		5 消費税還付金	1	
		6 雑収益	248	
	3 特別利益		6,158	
		1 その他特別利益	6,158	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
2 農業集落排水事業収益			628,841	
	1 営業収益		145,579	
		1 農業集落排水施設使用料	140,154	
		2 その他営業収益	5,425	
	2 営業外収益		483,262	
		1 他会計負担金	108,107	
		2 他会計補助金	155,154	
		3 県補助金	14,700	
		4 長期前受金戻入	205,285	
		5 雑収益	16	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業費用			3,500,319	
	1 営業費用		3,268,330	
		1 管渠費	230,095	
		2 ポンプ場費	153,990	
		3 処理場費	96,742	
		4 業務費	88,613	
		5 総係費	56,662	
		6 流域下水道維持管理費	740,000	
		7 減価償却費	1,902,162	
		8 資産減耗費	66	
	2 営業外費用		231,828	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	195,333	
		2 雑支出	26	
		3 消費税及び地方消費税	36,469	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
	3 特別損失		111	
		1 過年度損益修正損	100	
		2 その他特別損失	11	
	4 予備費		50	
		1 予備費	50	
2 農業集落排水事業費用			599,778	
	1 営業費用		571,956	
		1 管渠費	17,924	
		2 処理場費	257,105	
		3 業務費	15,432	
		4 総係費	11,827	
		5 減価償却費	268,031	
		6 資産減耗費	1,637	
	2 営業外費用		21,373	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,602	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	3,770	
	3 特別損失		6,399	
		1 過年度損益修正損	100	
		2 その他特別損失	6,299	
	4 予備費		50	
		1 予備費	50	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業資本的収入			2,230,175	
	1 企業債		1,618,500	
		1 企業債	1,618,500	
	2 国庫支出金		527,155	
		1 国庫補助金	527,155	
	3 他会計負担金		53,945	
		1 他会計負担金	53,945	
	4 工事負担金等		30,575	
		1 受益者負担金等	24,221	
		2 工事負担金	6,354	
2 農業集落排水事業資本的収入			100,730	
	1 企業債		38,100	
		1 企業債	38,100	
	2 県補助金		28,200	
		1 県補助金	28,200	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
	3 他会計負担金		27,230	
		1 他会計負担金	27,230	
	4 分担金		7,200	
		1 受益者分担金	7,200	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業資本的支出			3,417,681	
	1 建設改良費		2,092,316	
		1 管渠建設費	1,593,452	
		2 ポンプ場費	31,400	
		3 処理場費	91,900	
		4 流域下水道事業費	375,564	
	2 企業債償還金		1,191,807	
		1 企業債償還金	1,191,807	
	3 固定資産購入費		133,508	
		1 固定資産購入費	133,508	
	4 予備費		50	
		1 予備費	50	
2 農業集落排水事業資本的支出			204,222	
	1 建設改良費		88,104	
		1 管渠建設費	67,101	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
		2 処理場費	21,003	
	2 企業債償還金		116,068	
		1 企業債償還金	116,068	
	3 予備費		50	
		1 予備費	50	

令和５年度熊谷市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	203,779,000
減価償却費	2,170,193,000
固定資産除却費	1,703,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	3,217,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,682,000
長期前受金戻入額	△ 1,145,653,000
支払利息及び企業債取扱諸費	212,935,000
未収金の増減額（△は増加）	15,219,914
未払金の増減額（△は減少）	32,074,414
その他の増減額	△ 57,674,000
小計	1,445,476,328
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 212,935,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,232,541,328

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,789,954,000
無形固定資産の取得による支出	△ 341,422,000
国庫補助金等による収入	592,552,000
一般会計からの繰入金による収入	81,175,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,457,649,000

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,656,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,307,875,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,725,000

資金増加額（又は減少額）	123,617,328
資金期首残高	267,378,208
資金期末残高	390,995,536

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　　分	職　員　数		給　　与　　費				法定福利費	合　　計	備　　考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報　酬 (千円)	給　　料 (千円)	手　　当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本　年　度	11	(2) 27	82	112,525	79,191	191,798	42,276	234,074	
前　年　度	11	(2) 22	164	93,758	63,956	157,878	34,109	191,987	
比　　較	0	(0) 5	△ 82	18,767	15,235	33,920	8,167	42,087	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算人数。

手当の内訳	区　　分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本　年　度	5,258	2,760	4,681	3,776	2,695	6,589	45	29,137	24,250
	前　年　度	4,536	2,280	3,744	2,592	2,049	6,504	31	23,609	18,611
	比　　較	722	480	937	1,184	646	85	14	5,528	5,639

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	11	27	82	109,776	78,644	188,502	41,851	230,353	
前　年　度	11	22	164	91,045	63,416	154,625	33,822	188,447	
比　　較	0	5	△ 82	18,731	15,228	33,877	8,029	41,906	

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度	5,258	2,760	4,681	3,776	2,622	6,589	45	28,663	24,250
	前　年　度	4,536	2,280	3,744	2,592	1,976	6,504	31	23,142	18,611
	比　　較	722	480	937	1,184	646	85	14	5,521	5,639

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）			
本　年　度	(2)		2,749	547	3,296	425	3,721	
前　年　度	(2)		2,713	540	3,253	287	3,540	
比　　較	(0)		36	7	43	138	181	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算上の延べ人数であり、任期の長短にかかわらず、任用毎に１人として積算。

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度					73			474	
	前　年　度					73			467	
	比　　較					0			7	

２　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　　料	18,767	給与改定に伴う増減分	179		給与改定の状況 給料の改定率　　０．１７％ 給与改定の実施時期　令和４年４月１日
		昇給に伴う増分	1,672		平均昇給率　　１．６９％ 昇給日　　７月１日
		その他の増減分	16,916	職員の異動等に伴う増分 16,916 千円	職員数の異動状況 本　年　度　　２７人 前　年　度　　２２人 増　　減　　５人
手　　当	15,235	制度改正に伴う増減分	15,235	組織改正に伴う増分 15,235 千円	組織改正により農業集落排水事業を統合

3　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たりの給与

区分		企業職
令和５年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３２８，０６４
	平均給与月額　（円）	３７２，２１３
	平均年齢　（年.月）	４３．０
令和４年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３２５，８２３
	平均給与月額　（円）	３６０，７９０
	平均年齢　（年.月）	４４．８

（2）初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度・行政職（円）
高校卒	１６０，１００	１６０，１００
短大卒	１７１，７００	１７１，７００
大学卒	１８８，７００	１８８，７００

（３）級別職員数

区　　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和５年１月１日現在	8	－	－
	7	2	9.1
	6	1	4.5
	5	4	18.2
	4	8	36.4
	3	5	22.7
	2	2	9.1
	1	－	－
	計	22	100.0
令和４年１月１日現在	8	－	－
	7	2	9.1
	6	1	4.5
	5	3	13.7
	4	7	31.8
	3	7	31.8
	2	2	9.1
	1	－	－
	計	22	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
企業職	事務員・技術員	主事・技師	主　　任	主　　査	主　　幹	副課長	課　　長	部　　長

（４）特殊勤務手当

区　　分	企　　業　　職
給料総額に対する比率（%）	―
支給対象職員の比率（%）（令和５年１月１日現在）	―
代表的な特殊勤務手当の名称	・下水溝渠清掃作業手当

（５）期末手当、勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計（月　分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　　年　　度	（１．１５） ２．２０	（１．１５） ２．２０	（２．３０） ４．４０	有	
前　　年　　度	（１．１２５） ２．１５	（１．１２５） ２．１５	（２．２５） ４．３０	有	
一般会計の制度	（１．１５） ２．２０	（１．１５） ２．２０	（２．３０） ４．４０	有	

※　（　）内は再任用職員の支給率

（６）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和５年４月１日現在）

区　　分	20年勤続の者（月 分）	25年勤続の者（月 分）	35年勤続の者（月 分）	最高限度（月 分）	その他の加算措置等	備　　考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	

（７）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶　養　手　当	同　じ	
地　域　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
	千円				千円	千円	千円	千円
妻沼水質管理センター最終沈殿池機械設備工事	250,000	—	—	令和６年度から令和７年度まで	250,000	116,820	133,100	80

令和５年度熊谷市農業集落排水事業予定開始貸借対照表

（令和５年４月１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	168,346,670		
ロ 建物	168,646,281		
ハ 構築物	4,556,905,341		
ニ 機械及び装置	377,869,536		
ホ 車両運搬具	641,310		
ヘ 工具、器具及び備品	91,849		
ト 建設仮勘定	19,044,545		
有形固定資産合計		5,291,545,532	
固定資産合計			5,291,545,532
2 流動資産			
(1) 現金預金		27,539,524	
(2) 未収金		12,934,614	
流動資産合計			40,474,138
資産合計			5,332,019,670

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	904,494,503		
企業債合計		904,494,503	
固定負債合計			904,494,503

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	116,068,000		
企業債合計		116,068,000	
(2) 未払金		16,837,586	
流動負債合計			132,905,586
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,158,343,316		
ロ 補助金	1,748,870,399		
ハ 一般会計繰入金	500,067,077		
ニ その他長期前受金	270,925,270		
長期前受金合計		3,678,206,062	
繰延収益合計			3,678,206,062
負債合計			4,715,606,151
資　本　の　部			
6 資本金			480,527,998
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	44,016,174		
ロ 補助金	80,211,298		
ハ 他会計繰入金	11,658,049		
資本剰余金合計		135,885,521	
剰余金合計			135,885,521
資本合計			616,413,519
負債資本合計			5,332,019,670

令和５年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和６年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,433,809,147	
ロ 建物	815,659,477		
減価償却累計額	△ 159,847,521	655,811,956	
ハ 構築物	53,916,161,550		
減価償却累計額	△ 8,171,941,367	45,744,220,183	
ニ 機械及び装置	2,315,551,833		
減価償却累計額	△ 1,144,995,761	1,170,556,072	
ホ 車両運搬具	2,418,071		
減価償却累計額	△ 1,347,713	1,070,358	
ヘ 工具、器具及び備品	5,332,420		
減価償却累計額	△ 3,691,723	1,640,697	
ト その他有形固定資産	3,245,649		
減価償却累計額	△ 1,550,363	1,695,286	
チ 建設仮勘定		65,277,545	
有形固定資産合計			49,074,081,244
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,399,302,881	
無形固定資産合計			2,399,302,881
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		1,590,000	
投資その他資産合計			1,590,000
固定資産合計			51,474,974,125

2 流動資産			
(1) 現金預金		390,995,536	
(2) 未収金	222,701,000		
貸倒引当金	△ 16,292,365	206,408,635	
(3) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			597,454,171
資産合計			52,072,428,296

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,587,836,935		
企業債合計		14,587,836,935	
固定負債合計			14,587,836,935
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,268,229,490		
企業債合計		1,268,229,490	
(2) 未払金		220,795,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	18,426,000		
引当金合計		18,426,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,300,000		
ロ 預り有価証券	50,000		

その他流動負債合計		1,350,000	
流動負債合計			1,508,800,490
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	8,545,075,809		
収益化累計額	△ 1,470,319,723	7,074,756,086	
ロ 補助金	12,775,310,005		
収益化累計額	△ 2,077,596,405	10,697,713,600	
ハ 一般会計繰入金	12,801,333,085		
収益化累計額	△ 1,268,746,386	11,532,586,699	
ニ 受益者負担金等	1,506,527,112		
収益化累計額	△ 249,954,180	1,256,572,932	
ホ その他長期前受金	277,470,270		
収益化累計額	△ 13,584,000	263,886,270	
繰延収益合計			30,825,515,587
負債合計			46,922,153,012

資　本　の　部

6 資本金			3,104,196,742
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	44,016,174		
ロ 補助金	288,688,019		
ハ 他会計繰入金	997,849,805		
資本剰余金合計		1,330,553,998	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	715,524,544		
利益剰余金合計		715,524,544	
剰余金合計			2,046,078,542
資本合計			5,150,275,284
負債資本合計			52,072,428,296

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～35 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	3～15 年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

施設利用権	35 年

2　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1,056,307,542 円である。

Ⅲ　セグメント情報開示に関する注記

１　熊谷市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水の処理及び雨水の排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）　（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,085,083	132,345	2,217,428
営業費用	3,157,636	549,093	3,706,729
営業損益	△1,072,553	△416,748	△1,489,301
経常損益	169,542	34,671	204,213
セグメント資産	46,928,222	5,144,206	52,072,428
セグメント負債	42,422,591	4,499,562	46,922,153
・企業債	14,913,472	942,594	15,856,066
・繰延収益	27,295,658	3,529,858	30,825,516
・その他	213,461	27,110	240,571
その他の項目			
・他会計繰入金	1,115,533	290,491	1,406,024
・減価償却費	1,902,162	268,031	2,170,193
・特別利益	6,158	－	6,158
・特別損失	111	6,399	6,510
・有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,094	△189,523	△40,429

Ⅳ　その他

１　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 15,118,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

２　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 1,286,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

令和４年度熊谷市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,280,913,000		
(2) 他会計負担金	535,100,000		
(3) その他営業収益	5,662,000	1,821,675,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	267,532,000		
(2) ポンプ場費	94,810,000		
(3) 処理場費	75,422,000		
(4) 業務費	82,817,000		
(5) 総係費	52,433,000		
(6) 流域下水道維持管理費	654,545,000		
(7) 減価償却費	1,914,358,000		
(8) 資産減耗費	1,128,000	3,143,045,000	
営業損失			1,321,370,000

3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	491,432,000		
(2) 他会計補助金	268,108,000		
(3) 国庫補助金	75,700,000		
(4) 長期前受金戻入	931,447,000		
(5) 雑収益	370,000	1,767,057,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	207,743,000		
(2) 雑支出	25,832,600	233,575,600	1,533,481,400
経常利益			212,111,400
5 特別利益			
(1) その他特別利益	7,582,000	7,582,000	

6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100,000		
(2) その他特別損失	11,000	111,000	7,471,000
当年度純利益			219,582,400
その他未処分利益剰余金変動額			292,163,144
当年度未処分利益剰余金			511,745,544

令和４年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和５年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,132,395,477	
ロ 建物	647,013,196		
減価償却累計額	△ 122,672,521	524,340,675	
ハ 構築物	47,857,530,209		
減価償却累計額	△ 6,364,593,367	41,492,936,842	
ニ 機械及び装置	1,823,450,297		
減価償却累計額	△ 943,127,761	880,322,536	
ホ 車両運搬具	1,815,761		
減価償却累計額	△ 818,713	997,048	
ヘ 工具、器具及び備品	4,462,571		
減価償却累計額	△ 3,130,723	1,331,848	
ト その他有形固定資産	3,245,649		
減価償却累計額	△ 1,273,363	1,972,286	
チ 建設仮勘定		8,890,000	
有形固定資産合計			44,043,186,712
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,179,080,881	
無形固定資産合計			2,179,080,881
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		1,590,000	
投資その他資産合計			1,590,000
固定資産合計			46,223,857,593

2 流動資産			
(1) 現金預金		239,838,684	
(2) 未収金	224,986,300		
貸倒引当金	△ 6,610,365	218,375,935	
(3) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			458,264,619
資産合計			46,682,122,212

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,294,971,922		
企業債合計		13,294,971,922	
固定負債合計			13,294,971,922
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,191,807,000		
企業債合計		1,191,807,000	
(2) 未払金		171,883,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	15,118,000		
引当金合計		15,118,000	
(4) その他流動負債			

イ 預り金	1,300,000		
ロ 預り有価証券	50,000		
その他流動負債合計		1,350,000	
流動負債合計			1,380,158,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	7,386,732,493		
収益化累計額	△ 1,122,720,723	6,264,011,770	
ロ 補助金	10,580,763,606		
収益化累計額	△ 1,611,061,405	8,969,702,201	
ハ 一般会計繰入金	12,224,429,008		
収益化累計額	△ 998,368,386	11,226,060,622	
ニ 受益者負担金等	1,478,732,112		
収益化累計額	△ 202,397,180	1,276,334,932	
繰延収益合計			27,736,109,525
負債合計			42,411,239,447
資　本　の　部			
6 資本金			2,623,668,744
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	149,276,721		

ロ 他会計繰入金	986,191,756		
資本剰余金合計		1,135,468,477	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	511,745,544		
利益剰余金合計		511,745,544	
剰余金合計			1,647,214,021
資本合計			4,270,882,765
負債資本合計			46,682,122,212

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～35 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	3～15 年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

施設利用権	35 年

2　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は825,335,108円である。

Ⅲ　セグメント情報開示に関する注記

熊谷市下水道事業は、下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ　その他

1　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金14,236,232円を取り崩した。

2　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金1,068,000円を取り崩すことを見込んでいる。

熊谷市下水道事業会計予算に関する参考資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 公共下水道事業収益			3,721,707	3,724,888	△ 3,181				
	1 営業収益		2,237,758	1,950,228	287,530				
		1 下水道使用料	1,672,333	1,409,004	263,329	1 下水道使用料	1,672,333	・下水道使用料	1,672,333
		2 他会計負担金	558,256	535,100	23,156	1 雨水処理負担金	558,256	・雨水処理負担金	558,256
		3 その他営業収益	7,169	6,124	1,045	1 深谷市維持管理負担金	7,094	・深谷市維持管理負担金	7,094
						5 手数料	75	・工事店指定等手数料	75
	2 営業外収益		1,477,791	1,767,078	△ 289,287				
		1 他会計負担金	417,528	491,432	△ 73,904	1 一般会計負担金	417,528	・一般会計負担金	417,528
		2 他会計補助金	85,804	268,108	△ 182,304	1 一般会計補助金	85,804	・一般会計補助金	85,804
		3 国庫補助金	40,000	75,700	△ 35,700	1 国庫補助金	40,000	・防災・安全社会資本整備交付金	40,000
		4 長期前受金戻入	934,210	931,447	2,763	2 受贈財産評価額	281,824	・受贈財産評価額	281,824
						4 補助金	373,429	・補助金	373,429
						5 一般会計繰入金	231,400	・一般会計繰入金	231,400
						6 受益者負担金等	47,557	・受益者負担金等	47,557
		5 消費税還付金	1	1	0	1 消費税還付金	1	・消費税還付金	1
		6 雑収益	248	390	△ 142	3 雑収益	248	・雑収益	248

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	3 特別利益		6,158	7,582	△ 1,424				
		1 その他特別利益	6,158	7,582	△ 1,424	1 その他特別利益	6,158	・その他特別利益	6,158
2 農業集落排水事業収益			628,841	0	628,841				
	1 営業収益		145,579	0	145,579				
		1 農業集落排水施設使用料	140,154	0	140,154	1 農業集落排水施設使用料	140,154	・農業集落排水施設使用料	140,154
		2 その他営業収益	5,425	0	5,425	1 野原･土塩地区維持管理負担金	5,425	・野原・土塩地区維持管理負担金	5,425
	2 営業外収益		483,262	0	483,262				
		1 他会計負担金	108,107	0	108,107	1 一般会計負担金	108,107	・一般会計負担金	108,107
		2 他会計補助金	155,154	0	155,154	1 一般会計補助金	155,154	・一般会計補助金	155,154
		3 県補助金	14,700	0	14,700	1 県補助金	14,700	・農業集落排水事業費県補助金	14,700
		4 長期前受金戻入	205,285	0	205,285	2 受贈財産評価額	65,775	・受贈財産評価額	65,775
						4 補助金	93,106	・補助金	93,106
						5 一般会計繰入金	32,820	・一般会計繰入金	32,820
						7 その他長期前受金	13,584	・その他長期前受金	13,584
		5 雑収益	16	0	16	3 雑収益	16	・雑収益	16

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 公共下水道事業費用			3,500,319	3,473,557	26,762				
	1 営業費用		3,268,330	3,251,110	17,220				
		1 管渠費	230,095	290,101	△ 60,006	1 給料	20,336	・一般職員給	20,336
						2 手当	10,973	・扶養手当	784
								・管理職手当	1,140
								・地域手当	861
								・住居手当	512
								・通勤手当	294
								・時間外勤務手当	1,000
								・特殊勤務手当	10
								・期末手当	3,486
								・勤勉手当	2,886
						3 賞与等引当金繰入額	3,455	・期末手当繰入	1,543
								・勤勉手当繰入	1,318
								・法定福利費繰入	594
						6 法定福利費	7,007	・市町村共済組合負担金	7,007
						7 旅費	70	・一般旅費	70
						10 備消品費	1,360	・消耗品費	1,360

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						11 燃料費	85	・自動車燃料費	85
						13 印刷製本費	600	・印刷費	600
						16 委託料	163,227	・調査委託料	4,206
								・計画策定委託料	133,221
								・清掃委託料	10,000
								・除草委託料	7,500
								・その他委託料	8,300
						17 手数料	3,766	・口座振替等取扱手数料	3,166
								・その他手数料	600
						18 賃借料	306	・土地その他借上料	36
								・事務機借上料	106
								・電子計算機借上料	164
						19 使用料	2,719	・庁舎使用料	1,626
								・その他使用料	1,093
						20 修繕費	15,600	・自動車修繕料	40
								・器具修繕料	60
								・管渠等修繕料	15,500
						24 材料費	320	・材料費	320

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						29 保険料	271	・施設所有管理者賠償責任保険料	271
		2 ポンプ場費	153,990	103,337	50,653	1 給料	4,527	・一般職員給	4,527
						2 手当	2,981	・扶養手当	240
								・地域手当	186
								・住居手当	200
								・通勤手当	168
								・時間外勤務手当	700
								・特殊勤務手当	5
								・期末手当	784
								・勤勉手当	698
						3 賞与等引当金繰入額	780	・期末手当繰入	342
								・勤勉手当繰入	299
								・法定福利費繰入	139
						6 法定福利費	1,662	・市町村共済組合負担金	1,662
						11 燃料費	73	・自動車燃料費	73
						16 委託料	97,941	・管理委託料	97,941
						20 修繕費	46,000	・自動車修繕料	90
								・施設修繕料	45,910

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						29 保険料	15	・自賠責保険料	15
						30 公課費	11	・自動車重量税等	11
		3 処理場費	96,742	81,110	15,632	1 給料	9,186	・一般職員給	9,186
						2 手当	4,637	・扶養手当	518
								・地域手当	346
								・住居手当	272
								・通勤手当	156
								・時間外勤務手当	350
								・特殊勤務手当	5
								・期末手当	1,678
								・勤勉手当	1,312
						3 賞与等引当金繰入額	1,598	・期末手当繰入	714
								・勤勉手当繰入	606
								・法定福利費繰入	278
						6 法定福利費	3,243	・市町村共済組合負担金	3,243
						11 燃料費	48	・自動車燃料費	48
						16 委託料	71,330	・管理委託料	71,330
						20 修繕費	6,700	・自動車修繕料	40

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・施設修繕料	6,660
		4 業務費	88,613	87,804	809	1 給料	17,488	・一般職員給	17,488
						2 手当	8,183	・扶養手当	672
								・地域手当	684
								・住居手当	672
								・通勤手当	649
								・時間外勤務手当	400
								・特殊勤務手当	5
								・期末手当	2,772
								・勤勉手当	2,329
						3 賞与等引当金繰入額	2,922	・期末手当繰入	1,295
								・勤勉手当繰入	1,115
								・法定福利費繰入	512
						6 法定福利費	6,029	・市町村共済組合負担金	6,029
						7 旅費	20	・一般旅費	20
						10 備消品費	100	・消耗品費	100
						11 燃料費	106	・自動車燃料費	106
						13 印刷製本費	130	・印刷費	130

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						16 委託料	53,500	・その他委託料	53,500
						20 修繕費	135	・自動車修繕料	135
		5 総係費	56,662	53,272	3,390	1 給料	20,776	・一般職員給	18,027
								・会計年度任用職員給	2,749
						2 手当	11,991	・扶養手当	738
								・管理職手当	660
								・地域手当	727
								・住居手当	272
								・通勤手当	292
								・時間外勤務手当	1,145
								・期末手当	3,270
								・勤勉手当	2,659
								・児童手当	1,800
								・会計年度任用職員期末手当	355
								・会計年度任用職員通勤手当	73
						3 賞与等引当金繰入額	3,244	・期末手当繰入	1,385
								・勤勉手当繰入	1,180
								・法定福利費繰入	517

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・会計年度任用職員期末手当繰入	119
								・会計年度任用職員法定福利費繰入	43
						5 報酬	82	・下水道事業運営審議会委員報酬	82
						6 法定福利費	6,592	・市町村共済組合負担金	6,176
								・地方公務員災害補償基金負担金	186
								・健康保険等負担金	207
								・労働保険等負担金	23
						7 旅費	30	・一般旅費	30
						9 被服費	450	・被服費	450
						10 備消品費	150	・消耗品費	150
						11 燃料費	46	・自動車燃料費	46
						13 印刷製本費	200	・印刷費	200
						14 通信運搬費	980	・郵便料	980
						16 委託料	5,870	・プログラム作成委託料	165
								・保守委託料	40
								・その他委託料	5,665
						17 手数料	348	・健康診断手数料	192
								・資金管理サービス手数料	156

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						18 賃借料	1,032	・事務機借上料	236
								・電子計算機借上料	776
								・会場借上料	20
						19 使用料	2,042	・庁舎使用料	521
								・その他使用料	1,521
						20 修繕費	80	・自動車修繕料	70
								・器具修繕料	10
						25 補償金	2	・その他補償料	1
								・賠償金	1
						26 研修費	300	・研修費	300
						27 食糧費	29	・食糧費	29
						28 負担金	869	・日本下水道協会負担金	449
								・埼玉県下水道協会負担金	10
								・荒川左岸北部流域下水道事業推進協議会負担金	69
								・電子入札負担金	341
						29 保険料	370	・自賠責保険料	22
								・自動車損害共済保険料	121
								・建物損害共済保険料	227

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						30 公課費	11	・自動車重量税等	11
						31 貸倒引当金繰入額	1,168	・貸倒引当金繰入額	1,168
		6 流域下水道維持管理費	740,000	720,000	20,000	1 流域下水道維持管理負担金	740,000	・流域下水道維持管理負担金	740,000
		7 減価償却費	1,902,162	1,914,358	△ 12,196	1 有形固定資産減価償却費	1,780,962	・建物	25,979
								・構築物	1,624,027
								・機械及び装置	129,883
								・車両運搬具	277
								・工具、器具及び備品	519
								・その他有形固定資産	277
						2 無形固定資産減価償却費	121,200	・施設利用権	121,200
		8 資産減耗費	66	1,128	△ 1,062	1 固定資産除却費	66	・固定資産除却費	66
	2 営業外費用		231,828	222,286	9,542				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	195,333	207,743	△ 12,410	1 企業債利息	195,333	・企業債利息	195,333
		2 雑支出	26	148	△ 122	1 その他雑支出	26	・その他雑支出	26
		3 消費税及び地方消費税	36,469	14,395	22,074	1 消費税及び地方消費税	36,469	・消費税及び地方消費税	36,469
	3 特別損失		111	111	0				
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	・過年度損益修正損	100

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
		2 その他特別損失	11	11	0	1 その他特別損失	11	・その他特別損失	11
	4 予備費		50	50	0				
		1 予備費	50	50	0	1 予備費	50	・予備費	50
2 農業集落排水事業費用			599,778	0	599,778				
	1 営業費用		571,956	0	571,956				
		1 管渠費	17,924	0	17,924	12 光熱水費	4,545	・電気使用料	4,545
						16 委託料	1,185	・その他委託料	1,185
						17 手数料	670	・その他手数料	670
						18 賃借料	6	・土地その他借上料	6
						20 修繕費	10,780	・管渠等修繕料	10,780
						24 材料費	660	・材料費	660
						29 保険料	78	・施設所有管理者賠償責任保険料	78
		2 処理場費	257,105	0	257,105	1 給料	15,182	・一般職員給	15,182
						2 手当	10,610	・扶養手当	888
								・管理職手当	480
								・地域手当	734
								・住居手当	476
								・通勤手当	352

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・時間外勤務手当	637
								・特殊勤務手当	10
								・期末手当	3,213
								・勤勉手当	2,860
								・児童手当	960
						3 賞与等引当金繰入額	2,269	・期末手当繰入	1,033
								・勤勉手当繰入	856
								・法定福利費繰入	380
						6 法定福利費	5,519	・市町村共済組合負担金	5,500
								・地方公務員災害補償基金負担金	19
						7 旅費	32	・一般旅費	32
						10 備消品費	257	・消耗品費	257
						11 燃料費	200	・自動車燃料費	200
						12 光熱水費	65,808	・電気使用料	65,370
								・水道使用料	438
						14 通信運搬費	630	・電話使用料	630
						16 委託料	141,917	・調査委託料	4,100
								・計画策定委託料	20,307

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・管理委託料	117,510
						17 手数料	1,740	・その他手数料	1,740
						19 使用料	383	・庁舎使用料	383
						20 修繕費	7,613	・自動車修繕料	160
								・器具修繕料	33
								・施設修繕料	7,420
						22 動力費	50	・非常用動力費	50
						24 材料費	4,840	・材料費	4,840
						29 保険料	35	・自賠責保険料	35
						30 公課費	16	・自動車重量税等	16
						33 雑費	4	・雑費	4
		3 業務費	15,432	0	15,432	1 給料	2,838	・一般職員給	2,838
						2 手当	2,521	・扶養手当	240
								・地域手当	156
								・住居手当	200
								・通勤手当	98
								・時間外勤務手当	300
								・期末手当	788

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・勤勉手当	739
						3 賞与等引当金繰入額	435	・期末手当繰入	194
								・勤勉手当繰入	170
								・法定福利費繰入	71
						6 法定福利費	1,230	・市町村共済組合負担金	1,230
						10 備消品費	40	・消耗品費	40
						14 通信運搬費	800	・郵便料	800
						16 委託料	6,928	・プログラム作成委託料	4,950
								・保守委託料	228
								・その他委託料	1,750
						17 手数料	90	・口座振替等取扱手数料	90
						18 賃借料	446	・事務機借上料	446
						19 使用料	104	・庁舎使用料	104
		4 総係費	11,827	0	11,827	9 被服費	166	・被服費	166
						16 委託料	27	・保守委託料	27
						17 手数料	98	・健康診断手数料	94
								・資金管理サービス手数料	4
						18 賃借料	3	・事務機借上料	3

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						19 使用料	1,550	・その他使用料	1,550
						26 研修費	10	・研修費	10
						28 負担金	25	・埼玉県農業集落排水事業連絡協議会負担金	5
								・地域環境資源センター負担金	20
						29 保険料	148	・自動車損害共済保険料	28
								・建物損害共済保険料	120
						31 貸倒引当金繰入額	9,800	・貸倒引当金繰入額	9,800
		5 減価償却費	268,031	0	268,031	1 有形固定資産減価償却費	268,031	・建物	11,196
								・構築物	183,321
								・機械及び装置	73,183
								・車両運搬具	289
								・工具、器具及び備品	42
		6 資産減耗費	1,637	0	1,637	1 固定資産除却費	1,637	・固定資産除却費	1,637
	2 営業外費用		21,373	0	21,373				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,602	0	17,602	1 企業債利息	17,602	・企業債利息	17,602
		2 雑支出	1	0	1	1 その他雑支出	1	・その他雑支出	1
		3 消費税及び地方消費税	3,770	0	3,770	1 消費税及び地方消費税	3,770	・消費税及び地方消費税	3,770

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	3 特別損失		6,399	0	6,399				
		1 過年度損益修正損	100	0	100	1 過年度損益修正損	100	・過年度損益修正損	100
		2 その他特別損失	6,299	0	6,299	1 その他特別損失	6,299	・その他特別損失	6,299
	4 予備費		50	0	50				
		1 予備費	50	0	50	1 予備費	50	・予備費	50

資本的収入及び支出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 公共下水道事業資本的収入			2,230,175	2,077,559	152,616				
	1 企業債		1,618,500	1,599,400	19,100				
		1 企業債	1,618,500	1,599,400	19,100	1 企業債	1,618,500	・企業債	1,618,500
	2 国庫支出金		527,155	371,125	156,030				
		1 国庫補助金	527,155	371,125	156,030	1 国庫補助金	527,155	・社会資本整備総合交付金	194,550
								・防災・安全社会資本整備交付金	332,605
	3 他会計負担金		53,945	76,598	△ 22,653				
		1 他会計負担金	53,945	76,598	△ 22,653	1 一般会計負担金	53,945	・一般会計負担金	53,945
	4 工事負担金等		30,575	30,436	139				
		1 受益者負担金等	24,221	24,082	139	1 受益者負担金	24,221	・受益者負担金	24,221
		2 工事負担金	6,354	6,354	0	1 深谷市建設負担金	6,354	・深谷市建設負担金	6,354
2 農業集落排水事業資本的収入			100,730	0	100,730				
	1 企業債		38,100	0	38,100				
		1 企業債	38,100	0	38,100	1 企業債	38,100	・企業債	38,100
	2 県補助金		28,200	0	28,200				
		1 県補助金	28,200	0	28,200	1 県補助金	28,200	・農業集落排水事業費県補助金	28,200

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	3 他会計負担金		27,230	0	27,230				
		1 他会計負担金	27,230	0	27,230	1 一般会計負担金	27,230	・一般会計負担金	27,230
	4 分担金		7,200	0	7,200				
		1 受益者分担金	7,200	0	7,200	1 受益者分担金	7,200	・受益者分担金	7,200

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 公共下水道事業資本的支出			3,417,681	3,306,443	111,238				
	1 建設改良費		2,092,316	2,032,440	59,876				
		1 管渠建設費	1,593,452	1,803,021	△ 209,569	1 給料	22,192	・一般職員給	22,192
						2 手当	17,886	・扶養手当	1,178
								・管理職手当	480
								・地域手当	987
								・住居手当	1,172
								・通勤手当	613
								・時間外勤務手当	2,057
								・特殊勤務手当	10
								・期末手当	6,166
								・勤勉手当	5,223
						6 法定福利費	8,460	・市町村共済組合負担金	8,460
						7 旅費	23	・一般旅費	23
						10 備消品費	470	・消耗品費	470
						11 燃料費	163	・自動車燃料費	163
						16 委託料	41,849	・設計委託料	21,784
								・調査委託料	19,900

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・保守委託料	165
						17 手数料	457	・その他手数料	457
						20 修繕費	210	・自動車修繕料	190
								・器具修繕料	20
						21 工事請負費	1,375,330	・管渠布設工事費	1,040,021
								・管渠更生工事費	290,309
								・取付管設置工事費	45,000
						25 補償金	124,151	・支障物件移設補償料	124,151
						28 負担金	2,228	・土木積算システム負担金	2,228
						29 保険料	22	・自賠責保険料	22
						30 公課費	11	・自動車重量税等	11
		2 ポンプ場費	31,400	0	31,400	16 委託料	3,900	・設計委託料	3,000
								・調査委託料	900
						21 工事請負費	27,500	・施設更新工事費	27,500
		3 処理場費	91,900	9,779	82,121	16 委託料	900	・調査委託料	900
						21 工事請負費	91,000	・施設更新工事費	91,000
		4 流域下水道事業費	375,564	219,640	155,924	1 流域下水道事業負担金	375,564	・流域下水道建設負担金	375,564

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	2 企業債償還金		1,191,807	1,240,285	△ 48,478				
		1 企業債償還金	1,191,807	1,240,285	△ 48,478	1 企業債償還金	1,191,807	・企業債償還金	1,191,807
	3 固定資産購入費		133,508	33,668	99,840				
		1 固定資産購入費	133,508	33,668	99,840	1 土地購入費	132,652	・土地購入費	132,652
						3 備品購入費	856	・備品購入費	856
	4 予備費		50	50	0				
		1 予備費	50	50	0	1 予備費	50	・予備費	50
2 農業集落排水事業資本的支出			204,222	0	204,222				
	1 建設改良費		88,104	0	88,104				
		1 管渠建設費	67,101	0	67,101	16 委託料	2,512	・設計委託料	2,512
						21 工事請負費	64,270	・管渠更生工事費	64,270
						28 負担金	319	・土木積算システム負担金	319
		2 処理場費	21,003	0	21,003	16 委託料	5,293	・設計委託料	5,293
						21 工事請負費	15,710	・施設更新工事費	15,710
	2 企業債償還金		116,068	0	116,068				
		1 企業債償還金	116,068	0	116,068	1 企業債償還金	116,068	・企業債償還金	116,068

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	3 予備費		50	0	50				
		1 予備費	50	0	50	1 予備費	50	・予備費	50